

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 22日

上場会社名 関東電化工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4047

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役人事総務部長

東京都

氏名 伊藤正明

TEL (03) 3216 - 4561

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 7日

1. 12年9月中間期の業績(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1)経営成績 (注)百万円未満は切り捨て表示をしております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	14,294	6.2	1,035	54.8	971	197.2
11年9月中間期	13,463	△ 5.4	669	△ 42.5	326	△ 41.6
12年3月期	27,716		1,708		990	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
12年9月中間期	169	△ 10.7	2.94
11年9月中間期	189	△ 25.4	3.29
12年3月期	540		9.39

(注)①期中平均株式数 12年9月中間期 57,546,050株 11年9月中間期 57,546,050株 12年3月期 57,546,050株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)12年9月中間期中間配当金内訳
	円 銭	円 銭	
12年9月中間期	2.50	—	記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭
11年9月中間期	2.50	—	
12年3月期	—	5.00	

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	37,922	8,790	23.2	152.76
11年9月中間期	35,026	7,328	20.9	127.34
12年3月期	35,708	7,535	21.1	130.94

(注)期末発行済株式数 12年9月中間期 57,546,050株 11年9月中間期 57,546,050株 12年3月期 57,546,050株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	30,000	2,700	800	2.50	5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 13円90銭

経 営 成 績

1. 当中間期の概況

当中間期の売上高は、無機・有機製品、鉄系ファイン製品などは減少しましたが、フッ素系ファイン製品が大幅に増加したため、142億94百万円と前年同期に比べ 8億31百万円増加いたしました。損益につきましては、フッ素系ファイン製品の増販効果により、経常利益は 9億71百万円となり、前年同期に比べ 6億44百万円増加いたしました。しかしながら、中間純利益は退職給付債務の積立不足の償却、食塩電解設備の更新に伴う除却損などを特別損失に計上したため 1億69百万円となり、前年同期に比べ20百万円減少いたしました。

部門別の概況は次のとおりであります。

無機製品部門

か性ソーダは、旺盛な塩素需要に起因した需給バランスの悪化により市況の軟化が続いた結果、販売価格の低下とともに販売数量も減少したため、減収となりました。その他の無機製品についても、塩化アルミニウム、ポリ塩化アルミニウムの販売が順調に推移したものの、塩酸は需要の減退などにより販売数量が減少し、販売価格も低下したため、減収となりました。

以上の結果、この部門の売上高は、28億85百万円となり、前年同期に比べ2億84百万円減少いたしました。

有機製品部門

塩素系有機製品は、塩化ビニリデンの販売は堅調に推移しましたが、トリクロールエチレン、パークロールエチレンは、輸出の減少に加え代替フロン向け販売も減少したため、減収となりました。また、その他の有機製品は、シクロヘキシルアミンの輸出が減少しましたが、アジピン酸の販売は順調に推移し、また、シクロヘキサン、シクロヘキサノンも販売価格の上昇により増収となりました。

以上の結果、この部門の売上高は、35億85百万円となり、前年同期に比べ 1 億23百万円減少いたしました。

ファイン製品部門

鉄系製品は、トナー用マグネタイト、合金粉は増収となりましたが、複写機用キャリアーは販売価格が軟調に推移し、磁性合金粉（MAP）は、業務用ビデオおよびデータストレージ用テープ向けの販売数量が減少したため、減収となりました。一方、フッ素系製品は半導体、液晶業界の活況により、三フッ化窒素を始めとして六フッ化エタン、四フッ化炭素、六フッ化タングステン、高純度六フッ化硫黄などの販売数量が、国内および海外市場で大きく増加し、また、電池材料六フッ化リン酸リチウムも販売数量が順調に増加したため、増収となりました。

以上の結果、この部門の売上高は、77億75百万円となり、前年同期に比べ12億57百万円

増加いたしました。

その他部門

フッ素系排ガス処理装置（エフトール）は、機器の販売はほぼ横這いのまま推移しましたが、薬剤交換の不振もあり、減収となりました。

以上の結果、この部門の売上高は、48百万円となり、前年同期に比べ17百万円減少いたしました。

2．通期の見通し

通期の業績見通しにつきましては、フッ素系ファイン製品の増販効果などにより増収増益を見込み、売上高は 300億円、経常利益は27億円、当期純利益は8億円を予想しております。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当 期純利益(円)
平成13年3月期	30,000	3,100	2,700	800	13.90
平成12年3月期	27,716	1,708	990	540	9.39
増減率	8.2%	81.4%	172.7%	48.1%	48.1%

中間貸借対照表

期 別 科 目	当中間期(a) (平成 12 年 9 月 30 日)		前年中間期(b) (平成 11 年 9 月 30 日)		増減金額 (a) - (b)	前 期 (平成 12 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産	15,484	40.8	17,234	49.2	1,749	17,526	49.1
現 金・預 金	881		2,016		1,134	1,881	
受 取 手 形	3,769		3,009		760	3,074	
売 掛 金	6,042		5,373		669	5,621	
有 価 証 券	50		2,526		2,476	2,906	
製 品	1,176		1,352		175	1,392	
仕 掛 品	1,189		1,200		11	1,147	
原 料・貯 蔵 品	1,192		1,232		39	1,162	
前 払 費 用	245		297		52	112	
繰 延 税 金 資 産	193		143		50	149	
短 期 貸 付 金	599		-		599	-	
そ の 他 の 流 動 資 産	181		120		61	120	
貸 倒 引 当 金	37		37		0	43	
固 定 資 産	22,437	59.2	17,767	50.7	4,670	18,182	50.9
有 形 固 定 資 産	17,743		16,699		1,043	17,094	
建 築 物	2,782		2,697		85	2,786	
構 築 物	1,229		1,252		22	1,239	
機 械 装 置	9,590		9,475		114	9,676	
車 両 運 搬 具	33		35		1	38	
工 具・器 具・備 品	628		616		12	615	
土 地	2,178		2,178		0	2,178	
建 設 仮 勘 定	1,299		444		855	559	
無 形 固 定 資 産	22		12		10	20	
投 資 等	4,671		1,055		3,615	1,067	
投 資 有 価 証 券	4,119		201		3,917	198	
子 会 社 株 式	20		20		0	20	
長 期 貸 付 金	31		36		5	33	
長 期 前 払 費 用	19		28		9	21	
長 期 繰 延 税 金 資 産	-		223		223	237	
そ の 他 の 投 資 等	488		545		56	557	
貸 倒 引 当 金	7		0		7	0	
繰 延 資 産	-		24	0.1	24	-	
試 験 研 究 費	-		24		24	-	
資 産 合 計	37,922	100.0	35,026	100.0	2,895	35,708	100.0

(単位 百万円)

受 取 手 形 割 引 高	1,039	1,499	459	1,499
償 却 累 計 額 (有 形)	31,061	29,854	1,206	30,880
保 証 債 務	120	100	20	100
自 己 株 式	0	0	0	0
	635 株	729 株	94 株	749 株

有価証券には、自己株式を含めて記載しております。

中間貸借対照表

期 別 科 目	当中間期(a) (平成 12 年 9 月 30 日)		前年中間期(b) (平成 11 年 9 月 30 日)		増減金額 (a) - (b)	前 期 (平成 12 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 負 債	18,917	49.9	17,409	49.7	1,508	18,141	50.8
支 払 手 形	2,163		1,982		181	1,997	
買 掛 金	2,240		2,035		205	2,080	
短 期 借 入 金	6,847		7,009		162	7,009	
一年以内に返済 する長期借入金	3,895		3,666		228	3,845	
未 払 金	1,008		591		416	746	
未 払 法 人 税 等	342		223		118	282	
未 払 費 用	1,061		1,033		27	1,050	
設備関係支払手形	1,319		831		488	1,095	
その他の流動負債	39		35		3	34	
固 定 負 債	10,213	26.9	10,289	29.4	75	10,031	28.1
長 期 借 入 金	7,997		8,705		707	8,431	
退職給与引当金	-		1,584		1,584	1,600	
退職給付引当金	1,423		-		1,423	-	
役員退職慰労引当金	289		-		289	-	
長期繰延税金負債	503		-		503	-	
負 債 合 計	29,131	76.8	27,698	79.1	1,433	28,173	78.9
(資 本 の 部)							
資 本 金	2,877	7.6	2,877	8.2	-	2,877	8.1
法 定 準 備 金	1,921	5.1	1,889	5.4	32	1,903	5.3
資 本 準 備 金	1,524		1,524		-	1,524	
利 益 準 備 金	397		365		32	379	
剰 余 金	2,733	7.2	2,561	7.3	171	2,754	7.7
任 意 積 立 金	1,879		1,479		400	1,479	
中間(当期)未処分利益	853		1,081		228	1,274	
[うち中間(当期)利益]	(169)		(189)		(20)	(540)	
その他有価証券評価差額金	1,258	3.3	-		1,258	-	
資 本 合 計	8,790	23.2	7,328	20.9	1,462	7,535	21.1
負 債 及 び 資 本 合 計	37,922	100.0	35,026	100.0	2,895	35,708	100.0

中間損益計算書

期 別 科 目	当中間期(a) (12.4.1～12.9.30)		前年中間期(b) (11.4.1～11.9.30)		増減金額 (a) - (b)	前 期 (11.4.1～12.3.31)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
売 上 高	14,294	100.0	13,463	100.0	831	27,716	100.0
売 上 原 価	10,288		9,838		450	20,012	
売 上 利 益	4,006	28.0	3,625	26.9	381	7,704	27.8
販売費及び一般管理費	2,970		2,956		14	5,995	
営 業 利 益	1,035	7.2	669	5.0	366	1,708	6.2
営 業 外 収 益 (受取利息・配当金) (その他の収益)	154 (18) (135)		99 (20) (79)		55 (1) (56)	187 (30) (156)	
営 業 外 費 用 (支払利息) (支払利息・割引料) (その他の費用)	218 (186) (-) (32)		441 (-) (212) (229)		223 (186) (212) (197)	905 (-) (414) (491)	
経 常 利 益	971	6.8	326	2.4	644	990	3.6
特 別 損 失	667		60		606	109	
固定資産除却損	153		60		92	109	
退職給付会計変更時差異償却額	240		-		240	-	
会 員 権 評 価 損	85		-		85	-	
たな卸資産除却損	187		-		187	-	
税引前中間(当期)純利益	304	2.1	266	2.0	37	880	3.2
法人税、住民税及び事業税	339		175		164	458	
法人税等調整額	204		97		106	118	
中間(当期)純利益	169	1.2	189	1.4	20	540	1.9
前期繰越利益	684		623		60	623	
過年度税効果調整額	-		268		268	268	
中 間 配 当 額	-		-		-	143	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-		-		-	14	
中間(当期)未処分利益	853		1,081		228	1,274	

償 却 実 施 額	1,308	1,248	60	2,555
-----------	-------	-------	----	-------

営業外費用「その他の費用」の金額に有価証券の低価法による評価損を、前年中間期 175 百万円、前期 354 百万円それぞれ含んでおります。

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

製品・仕掛品・主要原材料 総平均法による原価法を採用しております。

(2) 有価証券

満期保有目的債券 償却原価法を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用
しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は
移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(3) デリバティブ

..... 時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

..... 定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

..... 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における
利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収
可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額
に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,445百万円)については、3年による按分額を費用処理して
おります。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に
ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金に係る金利変動リスク

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定に基づき、金利変動リスクをヘッジします。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。

7.(金融商品会計)

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益が45百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の「有価証券」として、それら以外は「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産の「有価証券」は、3,921千円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。

8.(退職給付会計)

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が209百万円増加しましたが、変更時差異(240百万円)を特別損失で処理しているため経常利益が29百万円増加し、税引前中間純利益は211百万円減少しております。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等による未払金は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。

9.中間会計期間末日満期手形の処理

当中間会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。

受 取 手 形	238 百万円
支 払 手 形	772 百万円
割 引 手 形	629 百万円

(注)担保資産及び担保付債務

	当中間期	前年中間期	前 期
(1)担保に供している資産			
有 価 証 券	-	524	442
建 物	2,679	2,585	2,677
構 築 物	1,214	1,236	1,223
機 械 装 置	9,572	9,450	9,655
車 両 運 搬 具	20	21	24
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	624	611	611
土 地	1,731	1,731	1,731
投 資 有 価 証 券	633	37	37
合 計	16,478	16,198	16,404
(2)担保付債務			
短 期 借 入 金	402	402	402
1年内返済長期借入金	3,746	3,663	3,844
長 期 借 入 金	7,623	8,131	7,882
合 計	11,771	12,196	12,128

当中間期		前年中間期		前 期																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額		リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額		リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																			
	取 得 減 価 償 却 中 間 期 末 残 高 相 当 額		取 得 減 価 償 却 中 間 期 末 残 高 相 当 額		取 得 減 価 償 却 期 末 残 高 相 当 額																		
機械装置	73	41	31	機械装置	76	32	43	機械装置	76	39	36												
工具・器具・備品	731	317	414	工具・器具・備品	690	167	522	工具・器具・備品	695	234	461												
ソフトウェア	281	95	186	無形固定資産	171	49	121	ソフトウェア	175	67	107												
合 計	1,086	454	631	合 計	938	250	688	合 計	948	342	605												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>422</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>631</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		1年以内	208	1年超	422	合 計	631	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>505</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>688</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		1年以内	183	1年超	505	合 計	688	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>419</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>605</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		1年以内	186	1年超	419	合 計	605
1年以内	208																						
1年超	422																						
合 計	631																						
1年以内	183																						
1年超	505																						
合 計	688																						
1年以内	186																						
1年超	419																						
合 計	605																						
当中間会計期間の支払リース料等		当中間会計期間の支払リース料等		当会計期間の支払リース料等																			
(1)支払リース料	104	(1)支払リース料	88	(1)支払リース料	182																		
(2)減価償却費相当額	104	(2)減価償却費相当額	88	(2)減価償却費相当額	182																		
減価償却費相当額の算定方法		減価償却費相当額の算定方法		減価償却費相当額の算定方法																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																			

部門別売上高明細表

期 別 科 目		当中間期(a) (12.4.1~12.9.30)		前年中間期(b) (11.4.1~11.9.30)		増減金額 (a) - (b)	前 期 (11.4.1~12.3.31)		
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
		百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%	
化 成 品 部 門	無 機 製 品	か性ソ - ダ (うち輸出)	1,520 (22)	10.6	1,714 (58)	12.7	193 (35)	3,338 (87)	12.1
		その他の無機製品 (うち輸出)	1,365 (21)	9.6	1,455 (23)	10.8	90 (2)	2,922 (47)	10.5
		計 (うち輸出)	2,885 (43)	20.2	3,169 (81)	23.5	284 (38)	6,261 (134)	22.6
	有 機 製 品	塩素系有機製品 (うち輸出)	1,969 (260)	13.8	2,149 (364)	16.0	180 (104)	4,257 (733)	15.4
		その他の有機製品 (うち輸出)	1,616 (6)	11.3	1,559 (95)	11.6	57 (89)	3,381 (127)	12.2
		計 (うち輸出)	3,585 (266)	25.1	3,709 (460)	27.6	123 (193)	7,638 (860)	27.6
	計 (うち輸出)		6,471 (310)	45.3	6,879 (542)	51.1	407 (232)	13,900 (995)	50.2
	フ ァ ィ ン 部 門	鉄系ファイン製品 (うち輸出)	1,914 (256)	13.4	2,226 (299)	16.5	311 (42)	4,396 (588)	15.9
		弗素系ファイン製品 (うち輸出)	5,861 (2,493)	41.0	4,291 (1,660)	31.9	1,568 (833)	9,294 (3,669)	33.5
		計 (うち輸出)	7,775 (2,750)	54.4	6,517 (1,959)	48.4	1,257 (791)	13,691 (4,258)	49.4
そ の 他 部 門 (うち輸出)		48 (-)	0.3	66 (-)	0.5	17 (-)	124 (-)	0.4	
合 計 (うち輸出)		14,294 (3,060)	100.0	13,463 (2,501)	100.0	831 (559)	27,716 (5,253)	100.0	